

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 佐野市 (都道府県: 栃木県)

本事業の担当部局名 総合政策部 総合戦略推進室 移住・定住係

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,500,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本市のまちづくりの基本方針となる「第2次佐野市総合計画(平成30年度～令和11年度)」で示される施策の方向性や具体的な取組等を勘案しながら、本市における地方創生の推進や、人口減少克服に効果のある取り組みを掲げている。特に基本目標として掲げている「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる」では、若年女性人口の減少傾向、平均初婚年齢の上昇等の理由から128,276人(1990年)をピークに116,228人(2020年)と人口の自然減が進行していることを課題としている。また第1期戦略中に、出生数は854人(2015年)から749人(2019年)、婚姻数は587件(2015年)から528件(2019年)と下落しており、早急な対策を講じる必要がある。こうした状況下において、令和4年度に「地域アプローチによる少子化対策に関する調査研究事業」のモデル自治体としての取組みを通じ、出会い、結婚の支援や出産子育てに対する不安感の払しょくに関する施策の必要性が浮き彫りになった。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)          &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          令和4年度に実施した「地域アプローチによる少子化対策に関する調査研究事業」での提案事項について前年度に引き続き検討を行う。また、令和5年度に実施した「デジタル技術を活用した少子化対策に関する調査研究事業」において実施した主観調査等に基づき、具体的な事業化に向けた調整を行う。併せて、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。          &lt;本個別事業の位置付け&gt;          結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>		
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【対象費目】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用		
【継続補助】 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
【その他独自要件】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市に3年以上定住することを市に誓約した夫婦であること</li> <li>・市税の滞納がないこと</li> <li>・暴力団員でないこと</li> </ul>			

2. 申請見込

①新規世帯見込	20	世帯	②継続世帯見込	5	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯		
	その他	20	世帯		

【世帯数積算根拠】

交付対象要件の変更がないこと、及びR5年度の申請世帯数見込から、R5年度同様の新規世帯見込とした。また、1月以降の婚姻予定の方からの相談により、継続世帯見込とした。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	20 世帯
～12月(実績)	11 世帯
1月～3月(見込)	9 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜積算＞	
(29歳以下)	0 世帯 × 600,000 円 =	0	円
(その他)	20 世帯 × 300,000 円 =	6,000,000	円
	(継続補助)	1,500,000	円
	合計	7,500,000	円
		左記上限額のとおり	

3. 広報の実施予定

広報紙、公式HP及びSNSへの掲載やチラシの婚姻届同時配布により広く市民に周知する。また、結婚に合わせた移住も見込めることから、移住施策の観点からも情報発信し、本事業と連携させ、周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標			
	婚姻数		件	540(令和5年度)	425(令和3年度)
	合計特殊出生率			1.64(令和5年)	1.26(令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.26(令和3年)	
	婚姻件数		件	396(令和4年)	
	婚姻率			3.52(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	55
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	37.5
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50	87.5
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ未来クラブ(事務局:栃木県)の、若者ライフデザイン支援事業及び結婚支援コンシェルジュ事業と連携したイベントを共同開催する。</li> <li>・とちぎ結婚支援センターの運営費の一部を負担し、オールとちぎ体制で結婚に対するサポートを行う。</li> <li>・他市町との共同開催や相互参加を可能とする、出会いを支援する婚活イベント等の開催する。</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産会社等に対し、チラシの配布案内についてご協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。